【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社東急レクリエーション

【英訳名】 TOKYU RECREATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅野 信三

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町24番4号

【電話番号】 03(3462)8870

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 堀江 真二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町24番4号

【電話番号】 03(3462)8870

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 堀江 真二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	7,216,495	8,372,672	31,620,350
経常利益	(千円)	207,663	436,077	1,436,801
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	131,533	272,172	770,594
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	84,009	353,617	636,023
純資産額	(千円)	27,046,380	27,806,354	27,548,750
総資産額	(千円)	45,219,486	45,940,980	46,409,016
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.60	42.63	120.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.8	60.4	59.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 2018年7月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行っております。これに伴い、第86期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、事業再構築の一環によりコンビニエンス事業から撤退いたしました。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境は改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、エンターテインメント事業領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。

さらに経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「南町田グランベリーパーク内シネマコンプレックス棟の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」を確実に遂行させ、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、事業構造の改革並びに強固な経営基盤の確立に努めるとともに、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社を挙げて積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、興行収入が好調に推移し前年同期を上回ったことにより、売上高は8,372百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は462百万円（前年同期比88.3%増）、経常利益は436百万円（前年同期比110.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は272百万円（前年同期比106.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像事業

当第1四半期連結累計期間における映画興行界は、「ボヘミアン・ラブソディ」が大ヒットを続け、「マスカレード・ホテル」「映画ドラえもん のび太の月面探査記」「七つの会議」「アクアマン」「翔んで埼玉」など邦画・洋画においてヒット作品に恵まれ、興行収入が前年同期に対して上回り、業界全体としては好調に推移いたしました。

このような状況のなか、シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」におきましては、各劇場において、来場される全てのお客様がご満足いただける劇場を目指し、最新鋭上映システム「IMAX®レーザー」など劇場設備の充実にも努めるとともに、サービスの強化をはかり、お客様の満足度向上とブランド価値向上に取り組んでまいりました。

また、セルフレジの導入による運営効率化を推進し、コンセッションスタンドやキャラクター商品販売、シアタープロモーションなどの付帯収入の拡充にも努め、収益力の強化をはかってまいりました。

この結果、売上高は5,084百万円（前年同期比35.7%増）となり、営業利益は498百万円（前年同期比206.9%増）となりました。

ライフ・デザイン事業

ライフ・デザイン事業におきましては、事業の再構築を推進するとともに、新規事業を開始するなど多様な豊かな生活の提案を目指し、時代のニーズに的確に対応した営業施策に取り組んでまいりました。

ボウリング事業、フットサル事業におきましては、地域の特性に合わせた各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化をはかり、利用者に訴求力のあるサービスを提供してまいりました。

フィットネス事業におきましては、「エニタイムフィットネス」の安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得により事業拡大をはかるとともに、新たに「エニタイムフィットネス阿佐谷南店」（東京都杉並区）を开店し、16店舗体制といたしました。

コンビニエンス事業におきましては、事業再構築の一環により2月末をもって撤退し、飲食事業及びランキン事業においては、効率的な店舗運営に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰やインバウンド効果により、事業環境は好調に推移するなか、「広島 東急REIホテル」（広島県広島市）、「熊本 東急REIホテル」（熊本県熊本市）ともに、顧客満足の向上と積極的な販促活動を推進してまいりました。

また、新規事業として運営を開始したVR施設「TYFFONIUM SHIBUYA（ティフォニウム シブヤ）」（東京都渋谷区）並びにサイクルカフェ&アクティビティコート「TORQUE SPICE & HERB, TABLE & COURT（トルク スパイス & ハーブ、テーブル & コート）」（東京都渋谷区）におきましても、積極的な営業施策を実施してまいりました。

この結果、コンビニエンス事業からの撤退により、売上高は1,234百万円（前年同期比13.1%減）となり、新規事業が期首に定めた予想には至らず、営業損失は13百万円（前年同期は31百万円の営業利益）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナントへのきめ細やかな対応を重ね、継続的に信頼関係を築きながら、円滑なコミュニケーションをはかってまいりました。

当社直営ビル及びマスターリースビルの双方におきましては、物件のクオリティー等を維持・向上させるため、それぞれの特性に合わせた修繕・設備投資など事業環境の整備を行い、周辺相場の実勢に見合うよう賃料条件の改定を行うことで、入居率の改善と収益の確保に努め、安定経営基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は1,687百万円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益は356百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

その他

ビル管理事業におきましては、商業ビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は366百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は27百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ468百万円減少し、45,940百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が176百万円、投資有価証券が113百万円増加し、流動資産その他（短期貸付金）が393百万円、有形固定資産が362百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ725百万円減少し、18,134百万円となりました。これは主に流動負債その他（未払金）が378百万円、長期借入金が404百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、27,806百万円となりました。これは主に利益剰余金が176百万円、その他有価証券評価差額金が82百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,387,494	6,387,494	東京証券取引所 (市場第二部)	<ul style="list-style-type: none"> 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	6,387,494	6,387,494	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	6,387,494	-	7,028,813	-	5,303,981

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,358,200	63,582	同上
単元未満株式	普通株式 25,894	-	同上
発行済株式総数	6,387,494	-	-
総株主の議決権	-	63,582	-

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式50株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東急レクリエーション	東京都渋谷区桜丘町 24番4号	3,400	-	3,400	0.05
計	-	3,400	-	3,400	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,597	740,995
受取手形及び売掛金	1,670,341	1,846,721
商品	134,925	116,253
貯蔵品	66,830	57,253
その他	5,545,874	5,237,404
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	8,160,562	7,998,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,648,719	10,393,262
土地	13,657,559	13,657,559
その他(純額)	2,145,754	2,039,167
有形固定資産合計	26,452,032	26,089,989
無形固定資産	1,095,134	1,085,630
投資その他の資産		
投資有価証券	1,988,737	2,102,146
差入保証金	7,666,752	7,627,675
繰延税金資産	18,612	21,776
その他	1,036,930	1,024,669
貸倒引当金	9,745	9,529
投資その他の資産合計	10,701,287	10,766,738
固定資産合計	38,248,454	37,942,358
資産合計	46,409,016	45,940,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,772,951	2,851,773
1年内返済予定の長期借入金	821,919	820,476
未払法人税等	352,897	179,500
引当金	63,071	150,113
その他	2,725,693	2,433,774
流動負債合計	6,736,532	6,435,638
固定負債		
長期借入金	847,377	443,361
繰延税金負債	442,626	483,004
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258
退職給付に係る負債	351,471	356,143
資産除去債務	1,604,260	1,609,885
受入保証金	5,710,866	5,672,353
その他	1,904,873	1,871,980
固定負債合計	12,123,733	11,698,987
負債合計	18,860,265	18,134,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,878,110	7,878,110
利益剰余金	9,495,582	9,671,995
自己株式	14,783	15,037
株主資本合計	24,387,723	24,563,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,889	587,013
土地再評価差額金	2,606,667	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	3,111,557	3,193,681
非支配株主持分	49,470	48,791
純資産合計	27,548,750	27,806,354
負債純資産合計	46,409,016	45,940,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	7,216,495	8,372,672
売上原価	6,632,668	7,502,952
売上総利益	583,826	869,720
販売費及び一般管理費	338,248	407,203
営業利益	245,578	462,516
営業外収益		
受取利息	3,579	3,325
受取補償金	22,227	22,227
その他	11,471	3,165
営業外収益合計	37,278	28,718
営業外費用		
支払利息	33,042	30,568
休止設備関連費用	23,630	22,858
店舗閉鎖損失	17,854	-
その他	665	1,730
営業外費用合計	75,193	55,157
経常利益	207,663	436,077
特別利益		
固定資産売却益	1,006	3,059
特別利益合計	1,006	3,059
特別損失		
固定資産除却損	668	0
減損損失	-	23,246
特別損失合計	668	23,246
税金等調整前四半期純利益	208,001	415,890
法人税等	76,467	144,396
四半期純利益	131,533	271,494
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	678
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,533	272,172

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	131,533	271,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,524	82,123
その他の包括利益合計	47,524	82,123
四半期包括利益	84,009	353,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,009	354,296
非支配株主に係る四半期包括利益	-	678

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」114,404千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」18,612千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」442,626千円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が108,757千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	435,467千円	443,955千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,772	3.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、基準日が2017年12月31日であるため、2018年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	95,760	15.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,746,489	1,420,495	1,702,529	6,869,514	346,981	7,216,495	-	7,216,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	900	900	184,763	185,663	185,663	-
計	3,746,489	1,420,495	1,703,429	6,870,414	531,744	7,402,158	185,663	7,216,495
セグメント利益	162,375	31,937	363,366	557,679	26,129	583,808	338,230	245,578

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 セグメント利益の調整額 338,230千円には、セグメント間取引消去470千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 338,700千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,084,687	1,234,167	1,687,799	8,006,653	366,018	8,372,672	-	8,372,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	763	763	184,844	185,608	185,608	-
計	5,084,687	1,234,167	1,688,563	8,007,417	550,863	8,558,281	185,608	8,372,672
セグメント利益又は 損失()	498,262	13,600	356,636	841,297	27,142	868,439	405,922	462,516

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 405,922千円には、セグメント間取引消去460千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 406,383千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	20円60銭	42円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	131,533	272,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	131,533	272,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,384	6,384

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2018年7月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

株式会社東急レクリエーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	智	弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	照	内		貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。